

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和5年8月25日	担当部署	都市整備部 河川海岸砂防課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和5年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	マリーナ上越 株式会社		
代表者	代表取締役社長 中川 幹太		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> プロパー <input checked="" type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市春日新田4丁目30番1号		
設立年月日	平成11年2月8日		
資本金	50,000千円	市出資割合	54.0%
設立目的	海洋レジャーの振興と不法係留を防止し、適正な河川利用を推進するとともに、海洋レジャーの拠点として上越地域の発展に寄与するため。		
主な事業	(1)モーターボート、和船等の船艇の保管 (2)ガソリン、軽油等の燃料の販売 (3)小型船舶検査機構の委託に基づく検査事務の代行 (4)小型船舶操縦士国家試験受験のための講習会の開催 (5)損害保険の代理業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	0	5	5	0	1	4
監査役	0	1	1	0	0	1
計	0	6	6	0	1	5

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	2	2	0
その他	8	8	0
計	10	10	0

5 事業実績（概要）

【第 25 期（令和 4 年度）の経営状況】

- ・ 第 25 期の売上高は、燃料費等の価格増加による給油・修理等の売上が増加したことから、前期と比較して 1,883 千円増（2.4%の増）の 80,045 千円となりました。
- ・ 売上原価は、船艇の上下架業務を委託から直営に変更したことによる業務委託料の減少などにより、8,357 千円減（27.4%の減）の 22,155 千円となりました。
- ・ また、販売費及び一般管理費では、上下架業務の直営化による職員を雇用したことによる給料（作業員）の増加などにより、7,313 千円増（15.8%の増）の 53,651 千円となりました。
- ・ この結果、経常利益は 4,595 千円、最終的な当期純利益は 2,851 千円となり、21 期連続での単年度黒字を達成し、繰越利益剰余金は 50,853 千円となりました。

【第 25 期（令和 4 年度）の主な取組】

- ・ 県外釣り具屋等への営業活動を行い、新規利用者の確保及び船艇の入替えを行いました。
- ・ 経費の節減に努め、支出の抑制に取り組みました。

【契約状況の推移】

（単位：隻）

区分	第 23 期 (令和 3 年 3 月 31 日)	第 24 期 (令和 4 年 3 月 31 日)	第 25 期 (令和 5 年 3 月 31 日)
上越市内	91	87	85
上越市内を除く県内	11	9	9
県外	124	120	126
合計	226	216	220

- ・ 船艇保管の契約状況は、当期末現在では、前期末から 4 隻増の 220 隻となりました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 23 期	第 24 期	第 25 期
		自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	79,058	78,162	80,045
	売上原価	29,359	30,512	22,155
	売上総利益	49,699	47,649	57,890
	販売費及び 一般管理費	47,050	46,338	53,651
	営業利益	2,649	1,311	4,239
	営業外収益	1,369	2,120	1,640
	営業外費用	997	1,196	1,284
	経常利益	3,021	2,235	4,595
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	3,021	2,235	4,595
	法人税等	1,531	1,373	1,744
当期純利益	1,489	862	2,851	
項 目		令和 3 年 3 月 31 日現在	令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	200,894	202,381	213,483
	負 債	103,754	104,379	112,630
	純資産	97,140	98,002	100,853
	資本金	50,000	50,000	50,000
	利益剰余金	47,140	48,002	50,853
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位: 千円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①	0	0	0	
②	0	0	0	
③	0	0	0	
④	0	0	0	
⑤	0	0	0	
計	0	0	0	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位: 千円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
① 補助金 (助成金)	0	0	0	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他 ()	0	0	0	
計	0	0	0	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額 (税込)

(単位: 千円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①	0	0	0	
②	0	0	0	
③	0	0	0	
④	0	0	0	
⑤	0	0	0	
計	0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

・第26期(令和5年度)は、売上高82,760千円、経常利益4,200千円を目標とし、第25期に引き続き次の取組・事業を強化する。

① 釣り具屋等への営業活動を積極的に行い、新規利用者の確保、船艇の入れ替え等による契約数の増加を図る。

② 艇置料、揚降料、燃料代などの収入を適正に確保するとともに、経費の支出を極力抑える。

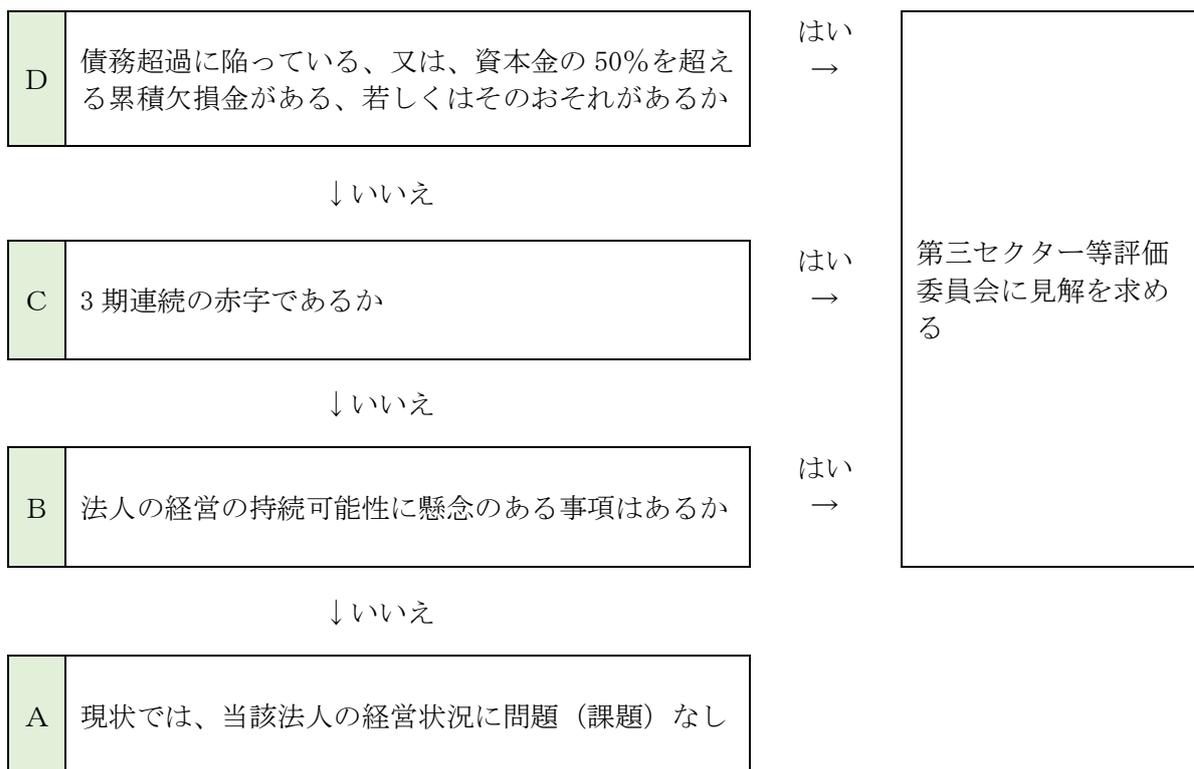
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和5年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
<p>【特記事項】 特になし</p>		